

# 労働図書館新着情報

## 今月の10冊

<p>① 田島弓子著『働く女性 28歳からの仕事のルール』すばる舎 (231頁, 四六判) 現在はキャリアとコミュニケーションの支援会社の代表を務める著者が、キャリアのつくり方や働くこととの向き合い方を会社員時代の経験に基づき助言する。タイトルにあるように、就職5年後の自分のキャリアの先行きに不安を感じている人たちが、仕事にワクワク感を持ち、一人前のビジネスウーマンになるための具体的な知識を提供している。</p>	<p>⑥ 樹村伸雄著『21世紀 日本の雇用像を描く』公益財団法人日本生産性本部 (xi+195頁, A5判) リーマン・ショック後の現代日本の主要な労働問題を提示した概説書。雇用面では、若年層と高年層の失業率が高めであるが、若年層は有効求人倍率が高く深刻さは少ないと指摘。今後の雇用慣行については、「聖域」だった終身雇用にも変化が見られ、経営側の強い意向を受け、「整理解雇の4要件」を基にした解雇法制づくりが進められたと言及する。</p>
<p>② 高橋俊介著『新版 人が育つ会社をつくる』日本経済新聞出版社 (207頁, 四六判) 日本の組織で人が育ちにくくなっていることに危機感をもつ著者が、キャリアを創造するために必要な方策を綴った。OJTが機能しなくなり、組織の上下関係が流動化してきた点を問題視。提言として、「上司と部下の1対1の関係に頼りすぎない」「表面的な知識に走らない」「思考・行動特性に着目し、やる気の問題に取れんしない」などを挙げている。</p>	<p>⑦ 鴨田哲郎著『残業』中央経済社 (8+185頁, A5判) 元日本労働弁護団幹事長の著者が、残業の法規制内容から残業代の請求方法など残業への対応方法までを説明、「残業をしないで豊かな人生を送る」方法についての考えを示す。例えば、労働基準法の大改正を提案、1日の労働時間は残業込みで10時間、1週間48時間を上限とし、法定休日労働も原則禁止、年間1,800時間社会の実現を目指している。</p>
<p>③ 武石恵美子編著『国際比較の視点から日本のワークライフバランスを考える』ミネルヴァ書房 (x+355頁, A5判) 「ワーク・ライフ・バランス (WLB) 政策の効果が十分でないのはなぜか」「どうすればWLBが実現するのか」などの課題を欧米諸国の政策との国際比較を通して分析。欧米では、労働市場での女性の地位向上に主眼が置かれたが、日本では長時間労働や働き方の画一化からの変革が進んでいないため、WLB実現の歩みは遅くなっているという。</p>	<p>⑧ 中山まこと著『フリーで働く!と決めたら読む本』日本経済新聞出版社 (231頁, 四六判) 本当の自由をつかみ、自らの人生に主導権を行使できる生き方と、他者や環境に翻弄され、不自由に生きざるをえない生き方。著者は前者の考えに立つ「プロフェッショナルフリーランス」になるため、「まずは名物社員を目指せ!」「極力、オフィスは持つな!」「理解者ネットワーク」「エキスパートネットワーク」をつくれ! など独創的な提言をする。</p>
<p>④ 八木洋介他著『戦略人事のビジョン』光文社 (231頁, 新書判) 本書は、日本企業の人事部門の多くが、「過去」を見て企業の連続性を重視する「継続性のマネジメント」に縛られていると警告。求められているのは「現在」を見て、勝つための戦略を立て、企業内の機能に一貫性をもって反映させる「戦略性のマネジメント」と主張する。人事部には、前例や制度に固執せず、変革をリードする役割が求められると強調。</p>	<p>⑨ NHK取材班著『NHKスペシャル 生活保護3兆円の衝撃』宝島社 (223頁, 四六判) 2011年の生活保護受給者数は205万人。3年間で40万人以上増え、過去最高を記録した。とりわけ本書が問題にしているのが、リーマン・ショック後に現れた「働く力がありながら、働いていない受給者」。こうした実態を丹念に取材するとともに、彼らを食物にする貧困ビジネスや闇社会、さらには第二のセーフティネットを掘り下げて赤裸々にする。</p>
<p>⑤ 加藤久和著『世代間格差』筑摩書房 (269頁, 新書判) 生まれた年によって受益と負担の格差が出てしまう「世代間格差」。少子高齢化の進行とともに、年金破綻、かさむ高齢者医療費、就職できない若者などとして出現する。本書は、なぜ世代間格差が生まれてしまったのか、格差はいかに解消すべきかに焦点を当てて追究。経済学的見地から格差を考察し、実行可能な処方箋と新たなシステムを提示する。</p>	<p>⑩ 新雅史著『商店街はなぜ減るのか』光文社 (221頁, 新書判) 戦後日本の安定は、長期雇用などの雇用の安定だけでなく、豊かな自営業主の集合体である商店街に支えられてきたという。とくに都市型自営業の寄与が大きかった。では、雇用の受け皿でもあった商店街がなぜ衰退の道を歩んだのか。本書は、スーパーやコンビニの登場のほか、大規模小売店舗法をめぐる商店街の圧力団体化にその遠因があると分析。</p>

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

## 主な受け入れ図書

(2012年8-9月労働図書館受け入れ)

① 土田道夫編『債権法改正と労働法』商事法務 (xx + 399頁, A5判)	⑫ 北澤毅他編『「社会」を読み解く技法』福村出版 (212頁, A5判)
② 松岡博編『国際関係私法入門』有斐閣 (xvi + 441頁, 四六判)	⑬ 牛越博文『よくわかる介護保険のしくみ』日本経済新聞出版社 (259頁, A5判)
③ 横山潤著『国際私法』三省堂 (xviii + 413頁, A5判)	⑭ 岡伸一著『グローバル化時代の社会保障』創成社 (iv + 202頁, A5判)
④ 白石渉著『企業ガバナンスと財務行動』White-Stone Academy (xiv + 262頁, AB判)	⑮ 日本社会保障法学会編『これからの医療と年金』法律文化社 (iv + 308頁, A5判)
⑤ 高尾義明他著『経営理念の浸透』有斐閣 (xi + 232頁, A5判)	⑯ 二宮厚美著『新自由主義からの脱出』新日本出版社 (342頁, A5判)
⑥ 青島矢一他著『競争戦略論』東洋経済新報社 (vi + 251頁, A5判)	⑰ R・エメット・マレー著『アメリカの労働社会を読む事典』明石書店 (286頁, A5判)
⑦ 西川幸孝著『小さくても「人」が集まる会社』日本経済新聞出版社 (243頁, 四六判)	⑱ ロア・ユナイテッド法律事務所編『実務解説労働争訟手続法』青林書院 (xxviii + 366頁, A5判)
⑧ 小室淑恵編『実践ワークライフバランス』日本能率協会マネジメントセンター (239頁, A5判)	⑳ 道幸哲也著『教室で学ぶワークルール』旬報社 (118頁, A5判)
⑨ 安田大著『Q & A 人事・労務専門家のための税務知識』中央経済社 (2 + 15 + 302頁, A5判)	㉑ 白石哲編著『労働関係訴訟の実務』商事法務 (xiii + 539頁, A5判)
⑩ 神野直彦他著『よくわかる社会保障と税制改革』イマジン出版 (227頁, A5判)	㉒ 秋田成就著『労使関係法』信山社 (viii + 360頁, A5判)

### 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書136,000冊、洋書29,000冊、和洋の製本雑誌25,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(280種)、洋雑誌(120種)、紀要(480種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地: 東京都練馬区上石神井 4-8-23

開館時間: 9:30 ~ 17:00

休館日: 土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号: 03(5991)5032 / FAX: 03(5991)5659

利用資格: どなたでも自由に利用できます

貸出: 和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンス・サービス: 図書資料の所在調査などのサービスを行っています